

平成 30（2018）年度事業計画書
（平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）
公益財団法人日工組社会安全研究財団

市民生活の安全と平穏を確保する上で解決すべき諸問題に関する調査研究・広報啓発・フォーラムの開催等並びにこれらの事業を行う団体等に対する助成を行う。

1 研究事業

(1) パチンコ・パチスロ遊技障害に関する調査研究（継続事業）

パチンコ・パチスロ遊技障害の予防・低減要因を探る 3 種のパネル調査を、継続して進める。加えて、人的関係等、環境が遊技障害に与える影響を探るウェブ調査を行う。また、平成 26 年度末に行ったカットオフの調査を再度実施する。具体的には、「生涯」、「過去特定の 1 年」、「直近 1 年」の 3 類型について面接調査を行い、それぞれの正確なカットオフ値を求める。

(2) 犯罪に対する不安感等に関する調査研究（継続事業）

国内在住者の犯罪の被害実態並びに犯罪不安感を測定するために行う。原則 3 年に 1 回の割合で行う「繰り返し調査」であり、国民の意識等の経年変化を捉えることを目的としている。平成 13 年度に第 1 回を実施し、今回で第 6 回目を迎える。

2 安全事業

(1) 第 27 回全国小学生作文コンクール「わたしたちのまちのおまわりさん」（継続事業）

標記のコンクール及び表彰式を当年度第 3 四半期に実施する。

（読売新聞社、(公社)全国少年警察ボランティア協会との共催）

(2) 社会安全フォーラムの開催（継続事業）

児童の性被害防止は、児童の権利条約やこれに関する議定書にも規定されているなど、その撲滅に向けた取組は国際社会の共通課題である。国内においても、児童売春や児童ポルノに関する検挙件数及び被害児童数は増加しており、特にインターネットの利用に起因する被害が大半を占めている現状にある。

こうした被害を防止するためには、警察のみならず、関係行政機関、民間団体、企業等が連携して取り組むことが重要となる。そこで、デジタル社会に生きる子供について詳しい研究者やインターネットを利用するに当たっての教育等を行っている自治体関係者を招き、

「子供の性被害の現状と対策（仮題）」と題してのフォーラムを開催する。

（警察政策研究センターとの共催）

3 助成事業

(1) 研究助成（継続事業）

安全問題に関する領域を対象とした研究に対する助成を行う。当年度は、研究助成選考委員会（平成 30 年 1 月 22 日開催）の審査を経た表 1「平成 30 年度 研究助成対象」記載の一般研究 4 件、若手研究 4 件に対して助成を行う。

(2) 広域安全事業に対する助成（継続事業）

国内において全国規模又は複数の都道府県以上の広域にわたって行われるもの及び国際間で行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（平成 30 年 1 月 26 日開催）の審査を経た表 2「平成 30 年度 広域安全事業 助成対象」記載の 18 事業に対して助成を行う。

(3) 県域安全事業に対する助成（継続事業）

一の都道府県の域内において、複数の市町村にわたって、あるいは都道府県全域において行われる少年の非行防止と健全育成、薬物乱用防止及び犯罪被害者対策等の各種事業に対して助成を行う。当年度は、安全事業助成選考委員会（平成 30 年 1 月 26 日開催）の審査を経た表 3「平成 30 年度 県域安全事業 助成対象」記載の 6 事業に対して助成を行う。

(4) 暴力団排除事業に対する助成（継続事業）

暴力団を社会から排除するための活動のうち、地域の住民で構成する団体が主体となって行われるものに対する助成を通年募集により行う。

(5) 東日本大震災の被災地域に対する特別助成（継続事業）

東日本大震災に係る被災地域における公共の安全と秩序の維持に寄与する事業に対する助成を行う。当年度は、平成 30 年 4 月 2 日から同 27 日までを助成申請期間として、助成対象事業の公募を実施する。

表 1

平成30年度 研究助成対象

<一般研究助成>

五十音順 (単位:円)

	研究代表者	所属	研究テーマ	助成額
1	岡本 英生	奈良女子大学大学院生活環境科学系教授	災害後の効果的な防犯対策について—熊本地震の被災地調査に基づく検討—	2,619,000
2	相馬 敏彦	広島大学大学院社会科学研究所マネジメント専攻准教授	DV一次予防プログラムの深化に向けて;当事者因子から対人環境因子への視点の拡張	3,000,000
3	羽間 京子	千葉大学教育学部教授	若年犯罪者の被虐待体験等の被害体験と犯罪との関連に関する研究	2,100,000
4	宮園 久栄	東洋学園大学人間科学部専任教授	性刑法改正後の性暴力対策及び被害者支援のあり方に関する研究	3,000,000

一般研究助成額合計 10,719,000

<若手研究助成>

	氏名	所属	研究テーマ	助成額
1	今井 聖	立教大学文学研究科教育学専攻博士課程後期課程	<親—子>としての遺族のアイデンティティ管理とネットワーク形成:遺族会での聞き取りと個人的経験のインタビュー調査から	1,000,000
2	田中 佑樹	早稲田大学大学院人間科学研究科臨床心理学研究領域博士後期課程	ダルクを利用する薬物使用者の改善の促進を目指した認知行動療法プログラムの開発	1,000,000
3	萩野谷 俊平	栃木県警察本部刑事部科学捜査研究所主任	日本語版説得感受性尺度(StP-II-JP)の作成および信頼性・妥当性の検討	1,000,000
4	本間 優子	新潟青陵大学福祉心理学部臨床心理学科准教授	少年院入所中の非行少年に対する道徳教育プログラムの効果の検証	1,000,000

若手研究助成額合計 4,000,000

※ 一般・若手研究助成額合計 14,719,000

表 2

平成30年度 広域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名	助成額
女性を守る対策			
1	デートDV電話相談事業および相談員養成事業	認NPO エンパワメントかながわ	1,500,000
2	虐待、性犯罪被害女子の保護・自立支援及びシェルター運営事業	(一社)Colabo	2,500,000
3	DV被害女性と子どもの支援及びシェルター運営事業	認NPO 女性と子ども支援センター ウイメンズネット・こうべ	2,000,000
4	性暴力被害者の支援事業	NPO レイプクライシスセンター-TSUBOMI	1,870,000
高齢者を守る対策			
5	高齢者に対する万引防止啓発を目的としたポスターの作成	NPO 全国万引犯罪防止機構	2,000,000
少年の非行防止と健全育成			
6	季刊誌「青少年問題」の刊行	(一財)青少年問題研究会	1,600,000
7	全国少年警察学生ボランティア研修会	(公社)全国少年警察ボランティア協会	2,900,000
8	不登校・いじめの専門紙『不登校新聞』の発行と無償送付事業	NPO 全国不登校新聞社	1,300,000
薬物乱用防止対策			
9	薬物事犯者に対する回復支援コーディネート事業	NPO アジア太平洋地域アディクション研究所	1,400,000
10	薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発資材の作成	(公財)麻薬・覚せい剤乱用防止センター	1,500,000
犯罪被害者支援			
11	第7回 犯罪被害者大会 in 福岡	九州・沖縄犯罪被害者連絡会(みどりの風)	1,210,000
12	電話相談広報ステッカー、教育用小冊子の作成	(公社)全国被害者支援ネットワーク	2,280,000
13	犯罪被害者等支援のための小冊子及びポスターの作成配布	(公財)犯罪被害者支援基金	1,500,000
出所者の再犯防止対策			
14	当事者体験に基づく受刑者・出所者の再犯防止プログラム	NPO マザーハウス	2,500,000
犯罪情勢に対応した対策			
15	第26回海外安全対策会議	(公財)公共政策調査会	1,800,000
16	特殊詐欺被害防止啓発DVDの作成事業	(公財)全国防犯協会連合会	3,000,000
17	住宅の侵入犯罪対策に関する広報啓発用チラシおよび配布物の作成	日本ロックセキュリティ協同組合	1,700,000
18	知的財産権保護のための広報啓発リーフレットの作成	不正商品対策協議会	700,000
事業数合計 (18事業)		合計金額	33,260,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

(公財)…公益財団法人 (公社)…公益社団法人 (一財)…一般財団法人 (一社)…一般社団法人
認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

表 3

平成30年度 県域安全事業 助成対象

(単位:円)

	事業名	実施団体名(都道府県名)	助成額
地域社会との連携による安全・安心なまちづくり			
1	「還付金詐欺撲滅」および「自転車前かごカバー」普及活動	NPO チーム・スピリット(大阪府)	500,000
女性を守る対策			
2	DV等被害女性支援力向上研修および相談窓口周知ツール製作事業	NPO カリタス釜石(岩手県)	500,000
3	DVや性暴力で精神に障害をもつ女性たちの居場所事業	認NPO サバイバルネット・ライフ(栃木県)	500,000
4	DV等被害者のためのシェルター運営と自立に向けての支援	認NPO ひこばえ(群馬県)	700,000
少年の非行防止と健全育成			
5	若い世代対象のデートDV予防教育啓発用ハンドブックの改訂版作製	NPO DV防止ながさき(長崎県)	400,000
出所者の再犯防止対策			
6	矯正施設出所者の社会生活維持のための宿所提供事業	NPO 風の家(広島県)	1,000,000
事業数合計(6事業)		合計金額	3,600,000

注) 団体名の略称は以下のとおりです。

認NPO…認定特定非営利活動法人 NPO…特定非営利活動法人

広域安全事業	33,260,000 円
県域安全事業	3,600,000 円
合計	36,860,000 円